

プロフェッショナルデジタルスキル (マネジメント) 試験 (仮称)

シラバス (案)

ー 情報処理技術者試験における出題範囲の細目 ー

Ver.0.2

- 本資料の内容は公表時点の検討状況に基づくものであり、変更する可能性があります。



独立行政法人
情報処理推進機構
Innovation Platform Agency, Japan

Beyond Digital

本シラバスに記載されている会社名又は製品名は、それぞれ各社又は各組織の商標又は登録商標です。
なお、本シラバスでは、® 及び TM を明記していません。

■ はじめに

本シラバスは、プロフェッショナルデジタルスキル(マネジメント)試験(仮称)の出題範囲案¹⁾を詳細化し、目標とする知識、技能の幅と深さを明確化したものです。

知識及び技能の習得を目指して試験を受験する方々にとっての学習指針として、また、組織(企業、学校など)における人材育成及び教育の指導指針として活用されることを想定しています。

なお、本シラバスは、ビジネス環境の変化、デジタル技術の動向などを踏まえて、内容の追加、変更、削除などの見直しを適宜行います。

■ シラバスの構成

本シラバスは、前半部に「目標とする知識」を、後半部に「目標とする技能」を記しています。

「目標とする知識」では、全試験区分共通の体系である〔科目 A の出題範囲〕の分類ごとに、専門知識(科目 A-2)の主な用語例を示しています。

「目標とする技能」では、各試験区分の〔科目 B の出題範囲〕の項目ごとに、具体的な内容を示しています。

なお、科目 A-1 の用語例については、「プロフェッショナルデジタルスキル試験(仮称)及び情報処理安全確保支援士試験 共通知識 シラバス(案)」で示します。

1. 本シラバスにおいて示す内容

【目標とする知識(専門知識)】※科目 A-2 の出題範囲の細目。

大分類○:XXXXXXXXX 中分類○:XXXXXXXXX		
【内容】 ・XX		
小分類	項目	用語例
大分類○:XXXXXXXXX 中分類○:XXXXXXXXX		
【内容】 ・XX		
小分類	項目	用語例

【目標とする技能】※科目 B の出題範囲の細目。

大項目	小項目	目標とする技能

2. 「プロフェッショナルデジタルスキル試験(仮称)及び情報処理安全確保支援士試験 共通知識 シラバス(案)」において示す内容

【目標とする知識(共通知識)】※科目 A-1 の出題範囲の細目。

大分類○:XXXXXXXXX		
【内容】 ・XX		
小分類	項目	用語例
大分類○:XXXXXXXXX		
【内容】 ・XX		
小分類	項目	用語例

注¹⁾「情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験 出題範囲等の改定案
<https://www.ipa.go.jp/shiken/syllabus/henkou/2025/rcu1hd0000008574-att/shinshiken-hani-kaiteian.pdf>

【目標とする知識（専門知識）】

大分類 1：ビジネス変革 中分類 1：ビジネス変革の方法論			
【内容】			
・ 様々な環境変化に適応し，組織及びビジネスの変革や新たな価値の創出を推進するために必要な，ビジネス変革の方法論に関する専門的な知識を問う。			
小分類		項目	用語例
1	社会変化の動向	社会の変化	コーポレートトランスフォーメーション（CX），グリーントランスフォーメーション（GX），AI トランスフォーメーション（AX）
2	イノベーションマネジメント	イノベーションマネジメント	イノベーションマネジメントの原理原則，イノベーションマネジメントシステム，PDCA サイクル，不確実性及びリスクのマネジメント，JIS Q 56002（ISO 56002），利害関係者のニーズ及び期待の理解
		イノベーションマネジメントシステム	組織文化の醸成，協働，リーダーシップ（価値実現の重視，イノベーションのビジョン，イノベーションの戦略），イノベーションの方針（イノベーションの方針の確立，イノベーションの方針の伝達），イノベーションの目標及びそれを達成するための計画策定，組織構造，イノベーションのポートフォリオ，戦略的インテリジェンスのマネジメント，知的財産のマネジメント
		イノベーションのプロセス	機会の特定，コンセプトの創造，コンセプトの検証，ソリューションの開発，ソリューションの導入
3	イノベーション戦略	イノベーション戦略の理論	イノベーションの5 類型（プロダクトイノベーション，プロセスイノベーション，マーケットイノベーション，サプライチェーンイノベーション，オーガナイゼーションイノベーション），ラディカルイノベーション，イノベーションエコシステム，市場創生，市場価値，コーポレートベンチャーキャピタル，価値創出の三要素（技術・製品価値創造，価値実現，価値利益化）
		イノベーション戦略の立案	市場動向，製品動向，技術動向，標準化動向，規制のサンドボックス制度（新技術等実証制度），グレーゾーン解消制度，経営資源の最適配分，投資対効果，技術開発のロードマップ
4	変革活動のマネジメント	チェンジマネジメント	ADKAR モデル，変革の影響範囲及び関係者分析，変革に対する受容度の把握，変革に対する抵抗の把握，コミュニケーション計画設計，教育計画設計，移行計画，定着支援，変革効果の評価及びフォローアップ 〔チェンジマネジメントに関する手法・フレームワーク〕 トランジションモデル，レ빈の組織変革プロセス（解凍，変革，再凍結），コッターの8 段階

			プロセス、コッターの8つのアクセラレータ
		デザインの考え方をういた組織のマネジメント	組織デザイン、デザイン経営、デザインカルチャー醸成、バウンダリーオブジェクト、トランスレーショナルリーダーシップ、ワークショップ設計、ファシリテーションデザイン、デザインガバナンス、CoE (Center of Excellence)、学習する組織、5つのディシプリン、7つの学習阻害要因
大分類1：ビジネス変革 中分類2：経営戦略・デジタル戦略			
【内容】 ・組織及びビジネスの活動において競争優位の確保、持続的な成長を実現するために必要な、経営戦略・ビジネス戦略に関する専門的な知識を問う。 ・組織及びビジネスのDX推進に寄与するシステムを構想し、企画するために必要な、デジタル戦略・情報システム戦略に関する専門的な知識を問う。			
小分類		項目	用語例
1	経営戦略	経営戦略の策定	MVV、ダイナミックケイパビリティ、コ・クリエーション戦略、IP ランドスケープ、サーキュラーエコノミー（循環経済）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）開示
		全体戦略の策定	プロダクトポートフォリオマネジメント、MBO（マネジメントバイアウト）、LBO（レバレッジドバイアウト）
		ビジネス戦略の策定	フィージビリティスタディ、ファイブフォース分析、SWOT 分析、クロス SWOT 分析、VRIO 分析、バリューチェーン分析、成長マトリクス、競争の基本戦略（コストリーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略）、同質化戦略、ESG 投資、シックスシグマ、TQM（総合的品質管理）
2	デジタル戦略	デジタル戦略の策定	DX 戦略、組織文化の変革、DX 経営に求められる3つの視点（経営ビジョンとDX戦略の連動、As is - To be ギャップの定量把握・見直し、企業文化への定着）、DX 経営に求められる5つの柱、デジタル経営改革のための評価指標（DX 推進指標）、DX 認定制度
		デジタル活用促進	情報システム利用実態の評価・検証（投資対効果分析、利用者満足度、モニタリング、ログ分析、ログ監視、第三者評価・検証、学習マネジメントシステム）
3	情報システム戦略	情報システム戦略の策定	〔情報システム戦略の策定〕 経営課題解決、業務革新、経営資源配分、業務モデル、ビジネスモデル、投資効果、スケーラビリティ（将来の成長への対応） 〔中長期の情報システム化基本計画〕 IT ガバナンスの実現、経営戦略との整合性、情報システムのあるべき姿（To-be モデル）、組織や業務の変更方針、社内外利害関係者との調整と合意、外部資源の活用 〔情報システム投資計画〕

			情報システム投資方針，IT 投資マネジメント，確保すべき経営資源，投資効果やリスク算定の方法
		システム化計画	システム化構想の立案，システム化計画の立案，全体システム化計画，個別システム化計画，システム化の目的，システム適用範囲，業務モデルの作成，プロジェクト推進体制 〔システム化計画の立案における検討項目〕 投資の意思決定法（PBP 法，DCF 法 など），開発投資対効果 〔情報システム導入リスク分析〕 リスク分析の対象，リスクの発生頻度・影響・範囲，リスク対応
		要件定義	要求分析，業務要件定義，機能要件定義，非機能要件定義，要件定義の手法（DFD，UML，DOA（データ中心アプローチ），イベントストーミング）
		調達計画・実施	調達選定，契約締結，知的財産権利用許諾契約，定額契約（完全定額契約，定額インセンティブフィー契約 など），実費償還契約（コストプラス定額フィー契約，コストプラスインセンティブフィー契約 など），タイムアンドマテリアル契約，ランニングロイヤリティ，レベニューシェア，サブライセンス，グラントバック
4	エンタープライズアーキテクチャ	エンタープライズアーキテクチャの理論	アーキテクチャモデル，ビジネスアーキテクチャ，データアーキテクチャ，アプリケーションアーキテクチャ，テクノロジアーキテクチャ，ザックマンフレームワーク，参照モデル，TOGAF

大分類 1：ビジネス変革 中分類 3：ビジネスモデル・ビジネスプロセス

【内容】

・組織の経営戦略・ビジネス戦略に基づいて，かつ，市場や顧客のニーズに合った提供価値の高いビジネスの仕組みを設計するために必要な，ビジネスモデル・ビジネスプロセスに関する専門的な知識を問う。

小分類		項目	用語例
1	ビジネス調査・ビジネス分析	ビジネス調査・ビジネス分析の手法	調査の設計，PEST 分析，STP 分析，コンジョイント分析，フィールド調査，エスノグラフィー調査，RFM 分析，パーチェスファネル，アサエルの購買行動類型
2	ビジネスモデル	ビジネスモデルの設計・検証	ビジネスモデルキャンバス，リーンキャンバス，ビジネスとしての持続可能性
3	ビジネスプロセス	ビジネスプロセスの設計・改善	ECRS の原則，SECI モデル，制約条件理論（TOC）
4	プロダクトのマネジメント	プロダクトのマネジメント	プロダクトライフサイクル，市場要求仕様書（MRD），プロダクト要求仕様書（PRD），プロブレムソリューションフィット（PSF），プロダクトマーケットフィット（PMF），プロダクト開発の優先順位付手法（RICE，ICE，MoSCoW，Kano など）

5	マーケティング	マーケティング戦略	価格戦略, 流通戦略, プロモーション戦略, LTV (Life Time Value), 顧客価値ヒエラルキー, ロイヤルティプログラム
		マーケティング手法	リレーションシップマーケティング, ダイレクトマーケティング, バイラルマーケティング, パーミッションマーケティング, 市場テスト (テストマーケティング), グロースループ, バイラルループ
		Web マーケティング	成功報酬型広告, アトリビュションモデル, 多変量テスト, インクリメンタリティ, Web マーケティング指標 (CVR (顧客転換率), CPM (インプレッション単価), CPA (獲得単価), ROAS (広告費用対効果))
6	ブランディング	ブランディング戦略	ブランドパーパス, ブランドエッセンス, ブランドアイデンティティ, ブランドイメージの設計, カテゴリーエントリーポイント, ブランドセーフティ, アドベリフィケーション, ソーシャルリスニング

大分類 1 : ビジネス変革 中分類 4 : サービスマネジメント

【内容】

・顧客に向けて安定した品質で継続的にサービスを提供し, 円滑な利用を支援するために必要な, サービスマネジメントに関する専門的な知識を問う。

小分類		項目	用語例
1	サービスマネジメント	サービスマネジメントの目的と考え方	サービス, サービスコンポーネント, サービスカタログ, サービスマネジメント, SLA, サービスレベル目標, サービスポートフォリオ, サービスライフサイクルの段階 (計画立案, 設計, 移行, 提供, 改善), サービス要求事項, JIS Q 20000 の規格群 (ISO/IEC 20000 シリーズ)
		サービス事業の確立, 維持及び改善	事業関係管理, 顧客関係, 顧客満足, サービス満足度, 苦情, サービスレベル管理, サービスレベル指標, 供給者管理, 外部供給者, 内部供給者, 供給者として行動する顧客, 契約, サービスポートフォリオ管理, サービスポートフォリオ, サービス・パイプライン, サービスカタログ管理, サービスの報告, 継続的改善, サービス品質, サービスの要求事項, プロセス能力水準 (プロセス成熟度水準)
		サービスの設計, 構築及び移行	変更管理, 変更要求 (RFC), 変更のカテゴリー (標準変更, 通常の変更, プロジェクト変更, 緊急変更 など), サービスの設計及び移行, サービス受入れ基準, 継続的インテグレーション, 移行, 移行計画, 移行リハーサル, 運用テスト, 受入れテスト, 運用引継ぎ, リリース及び展開管理, リリース, 展開, 緊急リリースを含むリリースの種類, 継続的デリバリー, 継続的デプロイ, 資産管理, IT アセットマネジメント, 構成管理, 構成品目 (CI), 構成情報, 構成管理データベース (CMDB),

		構成ベースライン，サービスの予算業務及び会計業務，予算業務，会計業務，課金，減価償却，総所有費用（TCO），需要管理，需要，需要予測，容量・能力管理，容量・能力（キャパシティ），パフォーマンス
	サービス要求の実現	サービスデスク，SPOC（Single Point Of Contact），サービスデスク組織の構造（ローカルサービスデスク，バーチャルサービスデスク，中央サービスデスク，フォロー・ザ・サン），インシデント管理，インシデント，重大なインシデント，エスカレーション（機能的エスカレーション，階層的エスカレーション），スウォーミング，サービス要求管理，サービス要求，問題管理，問題，既知の誤り，傾向分析，根本原因，予防処置，ワークアラウンド，優先順位付け，“監視，測定，分析及び評価”，モニタリング
	サービスの保証	サービス可用性管理，サービス可用性，MTBF，MTTR，MTBSI，MTRS，サービス継続管理，ビジネス・インパクト分析（BIA），重要事業機能（VBF），サービス継続計画，目標復旧時間（RTO），目標復旧時点（RPO），目標復旧レベル（RLO）

大分類 1：ビジネス変革 中分類 5：プロジェクトマネジメント

【内容】

・ 目的の実現に向けて，全体的な視点で責任をもってプロジェクトをマネジメントするために必要な，プロジェクトマネジメントに関する専門的な知識を問う。

小分類	項目	用語例
1	プロジェクトマネジメント	プロジェクト，プロジェクトマネジメント，プログラム，ポートフォリオ，成果物，アウトプット，アウトカム，便益，プロジェクトのコンテキストの影響（組織内の要因，組織外の要因，プロジェクトの制約 など），プロジェクトガバナンス，ビジネスケース，プロジェクトライフサイクル，是正処置，予防処置，テラリング 〔統合されたプロジェクトマネジメントの実施要領〕 プロジェクト前の活動，プロジェクトの監督，プロジェクトの指示，プロジェクトの開始，プロジェクトの管理，提供のマネジメント，プロジェクトの終結又は打ち切り終結，プロジェクト後の活動 〔プロジェクトのためのマネジメント実施要領〕 計画，便益マネジメント，スコープのマネジメント，資源マネジメント，スケジュールマネジメント，コストマネジメント，リスクマネジメント，課題マネジメント，変更管理，品質マネジメント，ステークホルダの関与，コミュニケーションマネジメント，組織及び社会の変化のマネジ

			メント、報告、情報及び文書のマネジメント、調達、学んだ教訓
		プロジェクト組織・プロジェクトチームのマネジメント	プロジェクト組織、スポンサ組織、プロジェクト理事会、プロジェクトスポンサー、プロジェクト保証、プロジェクトマネージャ、プロジェクトオフィス、プロジェクトチーム、チームリーダー（作業パッケージリーダー）、プロジェクトチームメンバー、プロジェクトのステークホルダ、プロジェクト要員の力量、チームビルディング、エンパワーメント、リーダーシップ（ビジョナリーリーダーシップ、サーバントリーダーシップ）、周囲を巻き込むコミュニケーション、動機付け、内発的動機付け、外発的動機付け、感情的知性（EI）、自己認識（セルフアウェアネス）、自己管理（セルフマネジメント）、ソーシャル認識、ソーシャルスキル、コンフリクトマネジメント、タックマンの成長モデル、コンウェイの法則、ドレクスラー／シベットのチームパフォーマンスモデル
2	立上げから終結までのプロセス	プロジェクトの立上げ	プロジェクトチームの結集、プロジェクトガバナンス及びマネジメントアプローチ、プロジェクトの初期の正当性提示、各プロジェクトフェーズの開始のマネジメント、ステークホルダの特定
		プロジェクトの計画	初期のプロジェクト計画、計画の作成、便益の特定及び分析、スコープの定義、プロジェクト組織の計画、活動期間の見積り、スケジュールの作成、コストの見積り、予算の編成、リスクの特定、リスクの評価、課題の特定、変更管理の枠組みの確立、変更要求の実施の計画、品質計画、コミュニケーション計画、変化の必要性の特定、報告の計画、どの情報をマネジメントすることが望ましいかの特定、調達の計画、教訓の特定
		プロジェクトの実行	“各作業パッケージの開始、進捗及び終結のマネジメント”，提供のマネジメント、チームの確立、チームの育成、リスクへの対応、課題の解決、変更要求の特定及び評価、品質保証、ステークホルダの関与、情報の配布、組織及び社会の変化の実施、報告の提供、情報及び文書の保存並びに検索、供給者の評価及び選定、教訓の普及、メトリクス収集
		プロジェクトの管理	プロジェクトの監督、プロジェクトの指示、正当性提示の進展、プロジェクトパフォーマンスのマネジメント、計画の監視、便益の監視、便益の維持、スコープの管理、スコープの提供の確認、チームのマネジメント、スケジュールの管理、コストの管理、リスクの管理、変更要求の実施及び終結、品質管理、コミュニケーションの影響の監視、報告のマネジメント、契約の管理
		プロジェクトの終結	各プロジェクトフェーズの終結のマネジメント、プロジェクトの終結又は打ち切り、契約の終結、教訓、組織のプロセス資産

大分類 3 : 組織活動 中分類 12 : ガバナンス・監査

【内容】

・組織及びビジネスの活動やデジタル環境におけるリスクを踏まえてガバナンス、マネジメント、コントロールを検証及び評価し、一定の保証を与える又は改善のための助言を行うために必要な、ガバナンス・監査に関する専門的な知識を問う。

小分類		項目	用語例
1	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス	株主の権利・平等性の確保・株主との対話、株主以外のステークホルダとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保（財務・非財務）、取締役会等の責務、株主との建設的対話、スチュワードシップ・コード、ERM（戦略と一体化した全社的リスクマネジメント）、ESG（環境、社会、ガバナンス）
2	内部統制・デジタルガバナンス	内部統制・デジタルガバナンス	内部統制報告制度（J-SOX）、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準、財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準、内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、IT への対応）、相補的な内部統制（CUECs）、全社的な内部統制、3つのラインモデル（Three Lines Model）、JIS Q 38500、COBIT、COSO 内部統制フレームワーク、システム管理基準、システム管理基準追補版（財務報告に係る IT 統制ガイダンス）、法令遵守状況の評価・改善、コンプライアンス・不正リスク管理、AI ガバナンス、サイバーセキュリティ、外部委託管理（第三者リスク）
3	監査	情報システムに係る監査	監査の形態（会計監査、システム監査、情報セキュリティ監査、個人情報保護監査、コンプライアンス監査、マネジメントシステム監査、法定監査、内部監査、合同監査（シェアード監査・共同監査））、統制自己評価（CSA）、継続的監査、継続的モニタリング
		システム監査の目的	システム監査人の権限と責任等、監査人の倫理、誠実性、職業的懐疑心、専門的能力の保持と向上、正当な注意と秘密の保持、システム監査に対するニーズの把握と品質の確保、監査の独立性と客観性の保持、情報システムの利活用に係る検証・評価、システム監査上の判断尺度、保証・助言
		システム監査において評価する内容	企画プロセスの妥当性、開発・運用・保守プロセスの信頼性・効率性、準拠性、適時性、情報セキュリティ
		システム監査の計画・体制整備	システム監査計画の策定（リスクアプローチ、監査の目的・テーマ、監査対象範囲、監査の方法、実施時期、実施体制、実施スケジュール）、システム監査人の権限と責任などの明確化
		システム監査の実施	監査手続の実施（チェックリスト法、ドキュメントレビュー法、インタビュー法（質問書・調査票）、ウォークスルー法、突合・照合法、現地調査法、統計的サンプリング）、コンピュータ支援監査技

			法（CAAT）（監査ソフトウェア、サンプリング、テストデータ法、監査モジュール法）、監査証拠の入手と評価（運用・保守の記録、オーディットトレイル（監査証跡）、監査証拠 など）、監査調書の作成と保管、監査の結論の形成、監査報告書、改善提案のフォローアップ
大分類 6：セキュリティ 中分類 24：情報セキュリティマネジメント			
【内容】 ・組織及びビジネスの活動やデジタル環境における情報セキュリティリスクを特定・分析・評価し、有効かつ実現可能な管理策を適用して情報セキュリティを確保するために必要な、情報セキュリティマネジメントに関する専門的な知識を問う。			
小分類		項目	用語例
1	情報セキュリティ	情報セキュリティの考え方	機密性、完全性、可用性、真正性、責任追跡性、否認防止、信頼性
2	情報セキュリティ マネジメント	情報セキュリティマネジメントの考え方	リスクマネジメント（JIS Q 31000）、情報セキュリティ事象、情報セキュリティインシデント、利用者アクセス権の管理（need-to-know の原則 など）、クラウドサービスの責任共有モデル、外部委託やクラウドサービスの利用時における情報セキュリティ、サイバーハイジーン
3	リスクマネジメント	情報資産とリスク	リスクの種類（オペレーショナルリスク、サプライチェーンリスク、外部サービス利用のリスク、SNS による情報発信のリスク、地政学的リスク など）、ハザード
		情報セキュリティリスクアセスメント	リスクアセスメントのプロセス、リスク忌避、リスク選好
		情報セキュリティリスク対応	リスクコントロール、リスクヘッジ、リスクファイナンス、サイバー保険
4	情報セキュリティ 諸規程	情報セキュリティポリシーを含む組織内規程	情報セキュリティ方針、情報管理規程、秘密情報管理規程、文書管理規程、情報セキュリティ教育の規程
5	情報セキュリティ マネジメントシステム	情報セキュリティマネジメントシステム	ISMS 適用範囲、リーダーシップ、計画、運用、パフォーマンス評価、改善、情報セキュリティ管理策、管理策タイプ、サイバーセキュリティ概念（識別、防御、検知、対応、復旧）、情報セキュリティガバナンス（JIS Q 27014（ISO/IEC 27014））、JIS Q 27017（ISO/IEC 27017）
6	情報セキュリティ 管理策	組織的管理策	インシデントハンドリング、情報セキュリティのための方針群、管理層の責任、脅威インテリジェンス、プロジェクトマネジメントにおける情報セキュリティ、供給者関係における情報セキュリティ、“法令、規制および契約上の要求事項”、記録の保護、情報セキュリティの独立したレビュー、“情報セキュリティのための方針群、規則及び標準の順守”
		人的管理策	情報セキュリティ啓発、情報セキュリティ訓練（レッドチーム演習 など）、UBA（User Behavior Analytics）、UEBA（User and Entity Behavior Analytics）、“情報セキュリティの意識向上、教育及び訓練”、雇用の終了又は変更後の責任、秘密保持契約又は守秘義務契約、情報セキュリティ

			事象の報告
		物理的管理策	RASIS, ハウジングセキュリティ, アンチパスバック, インターロック, 機械警備, ケーブル配線のセキュリティ, サポートユーティリティの保守
		技術的管理策	技術的脆弱性の管理, 情報処理施設・設備の冗長性, 外部委託による開発, 監査におけるテスト中の情報システムの保護
7	情報セキュリティの制度	情報セキュリティに関する基準	サイバーセキュリティ経営ガイドライン, 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン, サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度 (SCS 評価制度), 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書, DORA (デジタルオペレーショナルレジリエンス法)

大分類 7 : 倫理・コンプライアンス 中分類 28 : ビジネス関連法規

【内容】

・組織及びビジネスの活動やデジタル環境において、権利の保護、取引・契約の妥当性確保、国内外の様々な規格・標準への適合などを実現するために必要な、ビジネス関連法規に関する専門的な知識を問う。

小分類		項目	用語例
1	知的財産権	知的財産権の概要	パリ条約 (工業所有権の保護に関するパリ条約), ベルヌ条約 (文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約), 万国著作権条約, PCT (Patent Cooperation Treaty : 特許協力条約), TRIPS (知的所有権の貿易関連の側面に関する協定), WIPO (世界知的所有権機関)
		著作権法	著作者人格権 (公表権, 氏名表示権, 同一性保持権), 著作財産権 (複製権, 公衆送信権, 展示権, 頒布権, 譲渡権, 貸与権), 個人著作, 差止請求権, 損害の賠償の請求
		産業財産権	特許法, ソフトウェア特許, ビジネス方法の特許, 産業技術力強化法, 日本版バイドール制度
2	不正競争防止法	不正競争防止法	不正競争防止法における営業秘密の 3 要件 (秘密管理性, 有用性, 非公知性), 不正競争防止法における限定提供データの 3 要件 (限定提供性, 相当蓄積性, 電磁的管理性), ドメイン名の不正取得, 信用回復措置
3	労働関連法規	労働関連法規	労働基準法 (フレックスタイム制, 母性保護, 労働者派遣契約, 偽装請負, 二重派遣の禁止), 労働契約法, 労働安全衛生法, 労働施策総合推進法 (パワハラ防止法), 男女雇用機会均等法, 育児・介護休業法, パートタイム労働法, フリーランス・事業者間取引適正化等法, 高年齢者雇用安定法
4	取引関連法規	取引関連法規	民法 (契約の基礎, 売買契約の成立, 準委任契約, 請負契約, 成果物の完成責任), 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律
		企業間の取引に関わる契約	外部委託契約, 守秘契約 (NDA)

5	環境関連法規	環境関連法規	GX 推進法, GX 脱炭素電源法
6	その他デジタル関連法規・ガイドライン	その他デジタル関連法規	デジタル社会形成基本法（デジタル社会の形成, 多様な主体による情報の円滑な流通の確保, 公的基礎情報データベース（ベースレジストリ）の整備）, 官民データ活用推進基本法, 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI 基本法）, EU AI Act（EU の AI 規制法）, 電気通信事業法, 情報流通プラットフォーム対処法, RoHS 指令, 米国輸出関連法
		標準化関連	JIS, ISO（国際標準化機構）, ITU（国際電気通信連合）, IEC（国際電気標準会議）, IETF（インターネット技術タスクフォース）, NIST, ANSI（米国規格協会）, IEEE（電気電子学会）

【目標とする技能】

大項目	小項目	目標とする技能の例
1. 組織及びビジネスの変革・デジタル戦略に関すること	1-1. 外部環境、内部環境及び組織内外のステークホルダのニーズの分析・把握	・組織の最重要事項を明らかにするために、外部環境（社会、市場、テクノロジー、法律、地政学など）及び内部環境（組織の能力・資産、事業ポートフォリオなど）を調査、分析して把握するスキル ・自社のデジタル戦略に与える影響を評価するために、地政学的リスクや社会動向の変化を分析して把握するスキル ・システム化に関わる事項や経営の重点事項を具体的に識別するために、経営情報の分析や経営層との対話を通じて必要な情報を把握するスキル ・自社の業務上のニーズ、強みと弱み、機会と脅威を識別するために、組織、技術力、現行システムなどの経営資源やコアコンピタンスを調査、分析して把握するスキル
	1-2. あるべき姿かつ経営戦略と整合するビジネスモデルの策定及びビジネスプロセスの設計	・デジタル技術を活用した事業戦略や DX を企画、提案するために、経営方針や環境分析結果に基づきビジネスモデルを策定するスキル ・新ビジネスモデルの事業価値、実現可能性、市場性、収益性を多面的に分析、評価するために、新ビジネスモデルの意義を理解し、これに基づきビジネスプロセスを設計するスキル ・新ビジネスモデルをステークホルダに理解してもらうために、主要な活動を具体的なビジネスモデルとして図式化して提示するスキル ・目標とするビジネスを実現するために、業務の再構成（BPR）や業務プロセスを適切に企画、設計するスキル ・ビジネス・業務上の課題解決の達成度を客観的に評価、検証するために、新ビジネスモデルや新業務プロセスに対する、現状とのギャップを踏まえた定量的な改善目標及び成功基準を設定するスキル
	1-3. ポートフォリオ及びプログラムのマネ	・ポートフォリオ、プログラムの活用について、事業戦略及びプロジェクトとの整合性

大項目	小項目	目標とする技能の例
	ジメント、マーケティング、顧客エンゲージメントなどの活用	を保つために、統制の取れたマネジメントを行うスキル ・事業戦略の実現度合いを確認するために、事業全体・全社レベルの成果指標（KGI/KPI）や目標値を設定するスキル ・製品・サービスの付加価値向上を実現するために、マーケティングによって顧客ニーズの動向を正しく把握して最新のデジタル技術を活用するスキル ・顧客体験（CX）を向上させるために、顧客エンゲージメントを効果的に活用し、評価するスキル
	1-4. イノベーションマネジメントの実践とイノベーション活動を支える組織文化の醸成	・組織及びビジネスの変革に向けた対策に資するために、デジタル技術の革新がビジネスモデルに与える影響を分析、予測して、イノベーションの必要性に対する組織の共通認識を形成するスキル ・事業戦略に基づくデジタル技術の活用を組織に定着させるために、利用者への普及・啓発計画を策定し、イノベーション活動をリードするスキル ・新たなビジネス機会を獲得するために、概念実証（PoC）を通じて迅速に技術とビジネスの実現性を評価することによって、システム化の可否を判断するスキル ・失敗を原動力として、継続的な学習とデジタル変革を促すために、失敗を許容する組織文化を醸成するスキル
	1-5. 事業戦略立案におけるシステム思考・デザイン思考の活用と経営課題の解決やデジタル戦略の実現への展開	・事業戦略を実現する上で、事業構造（アーキテクチャ）と機能モデルを作成するために、ビジネス、業務、情報システムを俯瞰及び抽象化して捉えるスキル ・全体最適の観点から、経営課題解決の仕組みを構築するために、複雑な事象を要素と相互作用のシステムとして捉えるシステム思考を活用するスキル ・デジタル戦略を実現するために、利用者への共感と洞察（インサイト）から課題を定義して、課題解決の仕組みを構想するデザイン思考を活用するスキル
2. サービスマネジメントに関すること	2-1. 顧客及び供給者とのつながりを管理し、サービスレベルを維持するために	・顧客の期待する価値を把握し、顧客との関係を継続的に維持するために、顧客とのコミュニケーションの仕組みや顧客に合わせた関係モデルを確立し、顧客満足度を測定、

大項目	小項目	目標とする技能の例
	必要な、事業関係管理，サービスレベル管理，供給者管理	分析，レビュー及び改善する，事業関係管理のスキル ・顧客ニーズを満たすために，必要なサービスのレベルを定義して合意し，合意した内容が満たされることをマネジメントする，サービスレベル管理のスキル ・顧客に対して高品質なサービスを提供するために，供給者のパフォーマンスが供給者との契約で要求しているサービスレベル目標を満たすことをマネジメントする，供給者管理のスキル ・顧客及び利害関係者がサービス提供に関する情報を利用するために，サービスカタログを作成して維持するスキルなど，サービスライフサイクル全体を管理する，サービスポートフォリオ管理のスキル ・顧客及び利害関係者の意思決定と継続的な改善を支援するために，目標との乖離などを示して適切な行動に移れるようにする，タイムリーで分かりやすく正確なサービスの報告を作成する，“サービスの報告”のスキル ・顧客に対するサービスの価値を維持し，変化する事業のニーズと整合させるために，サービスマネジメント活動及びサービスの適切性，妥当性及び有効性を継続的に改善する，継続的改善のスキル
	2-2. 安定性を維持しつつ新規サービス又はサービス変更を行うために必要な，変更管理，リリース及び展開管理	・サービスの安定性を維持するために，変更要求を，リスク，事業利益，実施可能性及び財務影響に基づいて承認し，サービスに加えられた変更をマネジメントする，変更管理のスキル ・サービスの要求事項を満たし，合意した費用及びサービス品質で提供及び管理可能とするために，サービスを計画，設計，構築及び移行する，“サービスの設計及び移行”のスキル ・要求事項を満たしてリリースを稼働環境に展開するために，変更管理と連携してリリース及び展開の計画を立案し，マネジメントする，“リリース及び展開管理”のスキル ・サービスを提供するために，サービスの運用に必要な資産を管理する，資産管理のスキル

大項目	小項目	目標とする技能の例
		キル ・サービスマネジメント活動を支援するために、正確な構成情報を管理する、構成管理のスキル ・サービスの費用を管理するために、財務方針に従ってサービスに対する予算業務及び会計業務を行う、“サービスの予算業務及び会計業務”のスキル ・サービスを効果的に提供するために、サービスに対する需要を予測及び分析し、サービス容量・能力に対するサービス消費量を監視する、需要管理のスキル ・現在及び将来のサービス需要を満たすために、十分な容量・能力関連の資源をもつことをマネジメントする、容量・能力管理のスキル
	2-3. サービスの運用品質を確保するために必要な、サービスデスク、インシデント管理、問題管理	・利用者との間のコミュニケーションを効果的・効率的に行うために、単一の窓口機能として利用者対応を行う、サービスデスクのスキル ・インシデントが発生した場合、可能な限り速やかに合意されたサービスレベル目標の範囲内で、影響を受けたサービスを回復するために、サービスを中断又は中断する可能性のある計画外の事象の解決をマネジメントする、インシデント管理のスキル ・利用者からのサービス要求を実現するために、サービス要求の内容に対応したプロセスを実施する、サービス要求管理のスキル ・サービスの中断を最小限にするために、問題を特定し、根本原因を決定し、インシデントの発生又は再発を防止する処置を定義する、問題管理のスキル ・サービスマネジメント活動及びサービスの有効性を評価するために、サービスマネジメント活動及びサービスについての情報を、監視し、測定し、分析する、“監視、測定、分析及び評価”のスキル
	2-4. サービスが利用可能な状態を保つために必要な、サービス可用性管理、サービス継続管理	・合意されたサービス可用性を確実に提供し、可用性の喪失を最小限にするために、サービス可用性の要求事項を決定して合意し、サービス可用性を監視し、サービス可用性に対するリスクを分析する、サービス可用性管理のスキル

大項目	小項目	目標とする技能の例
		・顧客へのサービス提供を継続するために、重大なサービス停止のリスクを分析し、その回復に向けて計画する、サービス継続管理のスキル
3. プロジェクトマネジメントに関すること	3-1. 組織内外の環境の変化への適応、不確実性への対応、及び価値の創出に関するプロジェクトマネジメント	・組織戦略の実現に寄与するために、適切なアウトプット及びアウトカムを提供するようにプロジェクトをマネジメントするスキル ・組織の目標を達成するために、組織の目標とプロジェクトが創出する効果、効用とが整合するようにマネジメントするスキル ・ステークホルダの期待する価値を実現するために、プロジェクト目標を設定し、その達成をマネジメントするスキル ・変化へ適応していく上での方向性を定めるために、プロジェクトに影響を及ぼす環境の変化の要因を識別するスキル ・変化に柔軟に適応するために、組織を横断して知識・経験を集約し、多様な考えをプロジェクトマネジメントに取り入れるスキル ・不確実性へのレジリエンスを高めるために、プロジェクトに関わる不確かさや予測不可能な変化の要因を識別するスキル ・組織の変革をリードし、プロジェクトとして必要な行動を決定するために、その変革がプロジェクトに与える影響を評価するスキル
	3-2. プロジェクト組織、プロジェクトチーム及びチームのメンバーに関するプロジェクトマネジメント	・ビジネスケースに基づいてチームを機能させるために、プロジェクトガバナンスの枠組みを確立するスキル ・プロジェクトのコンプライアンスを計画し、管理するために、チームの行動の基本原則を設定するスキル ・プロジェクトの目的に適合するチームを編成するために、メンバーの役割分担を設定するスキル ・チームの協働的な作業をリードするために、適切にメンバーを配置し、チーム及びメ

大項目	小項目	目標とする技能の例
		メンバーの能力を向上させるスキル ・新たな価値の創出，イノベーションを引き起こすために，多様性を受容してチーム及びメンバーのパフォーマンスを最大限に発揮させるとともに，チーム及びメンバーの成長と育成をサポートし，評価するスキル ・ステークホルダとの共創を実現するために，ステークホルダエンゲージメントを確立し維持するスキル ・プロジェクトのアウトカムの提供及び価値の創出のために，ステークホルダと相互に協力する関係を構築するコミュニケーションをマネジメントするスキル ・プロジェクトへのコンプライアンス要求事項を遵守するために，情報の正確性及び透明性を確保し，適切に情報を管理するスキル
	3-3. プロジェクトの立ち上げ，計画，実行・管理及び終結のプロセスに関するプロジェクトマネジメント	・プロジェクトの目的の実現するために，適切なプロジェクトライフサイクルを定義するスキル ・プロジェクト目標を確実に達成するために，統合されたプロジェクトマネジメント実施要領を策定するスキル ・ステークホルダのコミットメントと組織の支援を得るために，統合されたプロジェクトマネジメントの実現に向けて，適切なマネジメントのプロセス・方法を選択し，修整するスキル ・ステークホルダの要求を満たすために，プロジェクトの成果物及び活動をスコープとして定義し，スコープを構成するアウトプット及びアウトカムを提供するスキル ・ステークホルダの時間への要求と制約を満たすために，活動をタイムリーに実施し，計画との差異を最小化するスキル ・承認された予算の範囲でプロジェクトを実行するために，プロジェクトの財務状況を適切に管理するスキル ・ステークホルダの品質要求事項を満たすために，品質の判定基準を定め，検証する手

大項目	小項目	目標とする技能の例
		段や適用する規格を特定するスキル ・プロジェクトの目標を達成する可能性を高めるために、脅威と機会のリスクを特定し、評価し、対応策を策定し、管理し対応するスキル ・組織やプロジェクトの環境の変化に適応するために、変更要求を特定・評価し、実施又は拒否の判定プロセスを起動し、変更を実施又は終結するスキル ・プロジェクトの目標達成に悪影響が及ばないようにするために、課題を特定し解決するスキル ・プロジェクトの望ましいアウトカムの提供を可能とするために、組織及び社会の変化をマネジメントするスキル ・ステークホルダの適切な意思決定に供するために、正確かつタイムリーに情報を配布し、文書として管理して、有効活用できるようにするスキル
4. 組織のガバナンス・監査に関すること	4-1. 組織のガバナンス、マネジメント及び内部統制の構築と運用に関する助言（支援を含む）	・組織がめざす経営の方向性に沿った助言と支援を行うために、経営戦略、経営組織、経営管理、情報戦略を把握するスキル ・リスクの状況に応じた最適な対処策を検討するために、組織と情報システムのガバナンス、マネジメント、内部統制に関わるリスクを把握するスキル ・有効で効率的な対処策を検討するために、組織と情報システムのガバナンス、マネジメント、内部統制に関わるリスクへの対処として求められる技術や手続を把握するスキル ・組織の実情に即した助言と支援を行うために、組織と情報システムのガバナンス、マネジメント、内部統制の構築と運用の状況を把握し、評価するスキル ・関係者が容易に理解できる助言と支援を行うために、評価結果を組織的な観点から検討した上で、明確に整理して文書化するスキル ・関係者が必要な対処策を確実に実行できるようにするために、文書化した内容を容易

大項目	小項目	目標とする技能の例
	4-2. デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに関する監査の実施及び報告	に理解できるように伝えて、助言と支援を行うスキル ・ 監査を効果的かつ効率よく実施するために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに関する個別監査計画を策定するスキル ・ 予備調査を効果的かつ効率よく実施するために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに関する必要な情報を収集するスキル ・ 本調査を円滑かつ効率よく実施するために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに関する監査手続書を作成するスキル ・ 十分かつ適切な監査証拠を入手するために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに対する監査手続を実施して、監査調書を作成するスキル ・ 合理的な根拠に基づく監査の結論を表明するために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに関する監査報告書を作成するスキル ・ 監査の改善提案が適切かつ適時に実施されるために、デジタル環境及びその企画・開発・導入・運用・保守・利用などのプロセスに対する改善計画及びその実施状況をフォローアップするスキル
	4-3. 情報セキュリティ，新技術（AI ほか）の利活用などに関する監査の実施及び報告	・ 監査を効果的かつ効率よく実施するために、情報セキュリティ，新技術（AI ほか）の利活用などの監査対象領域のリスクを識別，評価し，個別監査計画を策定するスキル ・ 監査対象業務及び監査対象システムに関わる問題点を識別するために、情報セキュリティ，新技術（AI ほか）の利活用などに関する予備調査を実施するスキル ・ 本調査を円滑かつ効率よく実施するために、情報セキュリティ，新技術（AI ほか）の利活用などに対する監査手続書を作成するスキル ・ 十分かつ適切な監査証拠を入手するために、情報セキュリティ，新技術（AI ほか）の利活用などに対する監査手続を実施して，監査調書を作成するスキル ・ 監査の合理的な根拠に基づく結論を形成するために、情報セキュリティ，新技術（AI

大項目	小項目	目標とする技能の例
		ほか) の利活用などに対する監査調書に基づき、監査報告書を作成するスキル ・ 監査の改善提案が適切かつ適時に実施されるために、情報セキュリティ、新技術 (AI ほか) の利活用などに対する改善計画及びその実施状況をモニタリングするスキル

■ プロフェッショナルデジタルスキル（マネジメント）試験（仮称）
シラバス（案）

独立行政法人情報処理推進機構

〒113-8663 東京都文京区本駒込 2-28-8

文京グリーンコートセンターオフィス 15 階

TEL：03-5978-7600（代表）

ホームページ：<https://www.ipa.go.jp/shiken/>